

第6章 国際規約 (RFC) の動向

RFCにみるインターネット最新技術動向

▶ インターネット技術の国際規約で日本の貢献度が高まる ◀

RFCの動向

インターネットで用いられる技術やそれに関連する情報はRFCという形式で入手することができる。これらの情報は、RFCの策定を行っているIETF(Internet Engineering Task Force: RFCのリストやRFCそのもの、各ワーキンググループに関する情報などはここから得られる)のホームページより入手可能である(<http://www.ietf.org/>、実際にはISIのホームページ内にRFCの文書は置かれている)。これを(rfc-index.txtファイル:いくつかのAnonymous FTPサイトから入手可能。または、<http://info.internet.isi.edu:80/in-notes/rfc/files>参照)定期的に眺めると、インターネットは常に成長を続けているネットワークであり、インターネットで用いられている技術の動向などが明らかとなってくる。

まず目につくのが、セキュリティ関係の技術であろう。S/MIMEと呼ばれる新たな暗号化電子メール機能に関するもの(RFC2312、RFC2311)や、一度限りのパスワードを用いることでユーザー認証の安全性を高く維持するOne Time Password System (RFC2289)に関するものが見られる。さらに、RFC2196に見られるような各マシンにおいてセキュリティ上考えておくべきことについてまとめた文書も用意されている。

また、X.500に従ったディレクトリサービスに対してアクセスを行うLDAP (Lightweight Directory Access Protocol: RFC2251)とそれに関連する技術(RFC2307、RFC2256など)が目につくようになってきている。これは、インターネット上での分散型ディレクトリサービス(いわゆるデータベースサービス)が必要となっており、その基盤整備が注目されてき

つつあるということを示していると考えられる。

そのほか、インターネットFAXに関するもの(RFC2305ほか)、IPv6に関する規格の変更や追加、移行に関するものなど(RFC2292、RFC2185、RFC2147など)、ビデオや音声といった連続メディア情報を送るための技術であるRSVP (RFC2205ほか)など、眺めてみるだけでも楽しいかもしれない。

以上、いささか著者の主観的な選択にもとづく技術動向であるが、実はRFCは仕様として固まった状態で公開されるものであるため、より最新の技術動向(特に開発の経過)に触れるためにはIETFのワーキンググループに参加し、インターネットドラフトと呼ばれるRFCの前の段階にある文書を参照していただきたい。

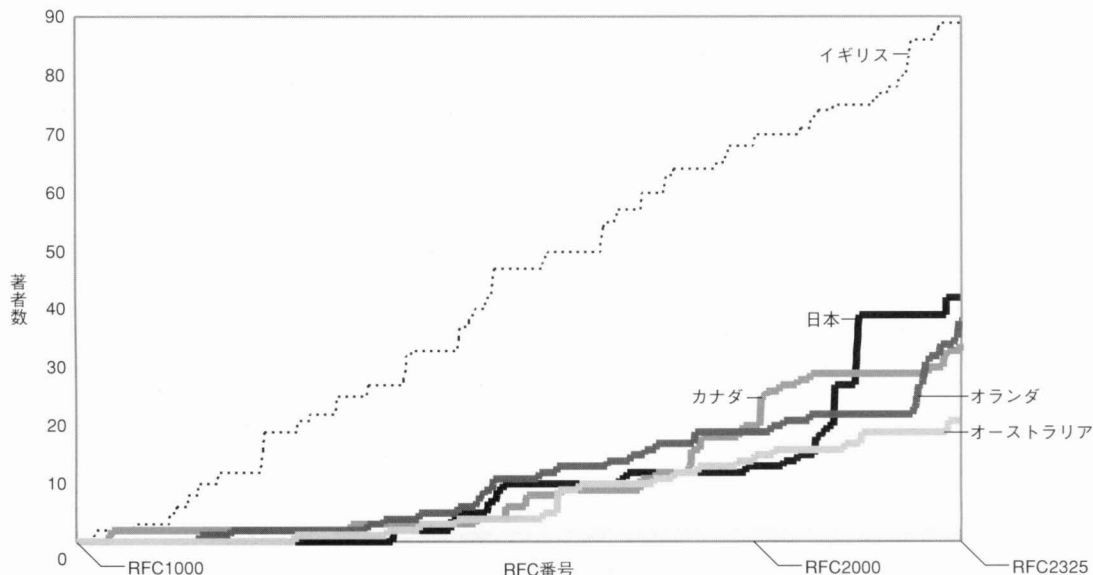
日本の貢献度の向上

RFCの著者が所属する国を分析してみると(資料5-6-1)、このところ日本の貢献は大きく、米国(これは歴史的経緯からダントツであるが)に次いで3番目になってきている。そういった意味で、単にこうした技術を追いかけるだけでなく、自ら新たな技術を開発し、IETFの中での議論の主役になってみてはいかがだろうか。IETFは、年に3回のミーティングとメーリングリストでの議論によって進められている。

なお、RFCの中には毎年4月1日に出されるエイプリルフールRFCがあるので、読んでみるとみると楽しいのではないだろうか。たとえば、今年(1998年)はコーヒーポットを制御するためのハイパーテキスト制御プロトコルについてである(RFC2324)。

(砂原秀樹・奈良先端科学技術大学院大学助教授)

資料5-6-1 RFC著者数に見る国別貢献度グラフ(除くアメリカ)



*本グラフはRFC1000からRFC2325の著者の住所をもとに、WIDEプロジェクトSchool of Internet ワーキンググループ (<http://www.sfc.wide.ad.jp/soi/>) が作成したものです。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp